

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

1 教育・保育提供区域の設定

教育・保育提供区域とは、子ども・子育て支援法第61条第2項に基づき、地理的条件や人口、交通事情、その他の社会的条件および教育・保育施設の整備状況等を総合的に勘案して、保護者や子どもが身近な地域で希望するサービスを利用しやすくする提供体制の確保のために市町村が定めるものです。

教育・保育事業を実施する上で最も懸念されることは、区域内において供給不足が生じた場合です。その場合、子ども・子育て支援法では基準等の条件を満たす入園申請が提出された場合には、原則として「欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合」以外は認可するとされているため、他の区域で供給過多である場合でも、その区域には新たに認可することになります。

そのような事態にならないよう、事業により、市内全域を提供区域とするものと、旧市町村ごとの村上地区・荒川地区・神林地区・朝日地区・山北地区の5地区とするものに設定します。

(1) 村上市における教育・保育提供区域

事業区分	提供区域	考え方
1号認定(3~5歳)	<ul style="list-style-type: none"> ●幼稚園：市内全域 ●保育園等：地区ごと 	幼稚園については、立地が村上地区に集中していることから、これまでどおり市内全域での利用を前提とします。 保育園等については地区ごとの5区域とします。
2号認定(3~5歳)		
3号認定(0~2歳)		

(2) 地域子ども・子育て支援事業ごとの区域設定

事業	提供区域	考え方
利用者支援事業	市内全域	現状の提供体制、利用状況を踏まえ、村上市内全域とします。
地域子育て支援拠点事業	市内全域	現状の提供体制、利用状況を踏まえ、村上市内全域とします。
妊婦健康診査	市内全域	現状どおり村上市内全域とします。
乳児家庭全戸訪問事業（こ んにちは赤ちゃん事業）	市内全域	現状どおり村上市内全域とします。
養育支援訪問事業	市内全域	現状どおり村上市内全域とします。
子育て短期支援事業	市内全域	将来の事業化をめざすものの、当面はこれまでどおり保健師および家庭相談員指導のもと対応することから、現状どおり村上市内全域とします。
子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・ センター事業）	市内全域	現状の提供体制、利用状況を踏まえ、村上市内全域とします。
一時預かり事業	幼稚園型：市内全域 幼稚園型以外： 地区ごと	幼稚園型については現状の提供体制を踏まえ、村上市内全域とします。 幼稚園型以外については地区ごととします。
延長保育事業	市内全域	あらかわ保育園で実施しており、提供区域を村上市内全域とします。
病児・病後児保育事業	市内全域	現状の検討状況を踏まえ、村上市内全域とします。
放課後児童健全育成事業 （学童保育所）	地区ごと	現状の提供体制、利用状況を踏まえ、地区ごとの5区域とします。

2 幼児期の教育・保育

子ども・子育て支援法第61条第2項の規定により、本計画において教育・保育提供区域を設定し、区域および年度ごとに教育・保育事業の必要事業量(=量の見込み)を算出し、提供体制の確保の内容とその実施時期を定めなければならないとされています。

そのため、現在の教育・保育の利用状況および「第2期村上市子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査」により把握される利用希望を踏まえ、国から示されている算出の手引きに基づき量の見込みを算出し、その確保内容および確保時期を明らかにするものです。

(1) 保育の必要性の認定区分

認定区分とは、教育・保育サービスを受ける際に、保護者の入園申請を受けた市町村が客観的基準に基づいて保育の必要性を認定区分するものです。

認定区分	年齢	認定要件	利用施設
1号認定	3～5歳	幼児期の教育のみ	主に幼稚園、認定こども園に該当
2号認定	3～5歳	保育の必要性あり	主に保育園、認定こども園に該当
3号認定	0～2歳	保育の必要性あり	保育園、認定こども園、地域型保育

(2) 児童数の推計

県の人口推計シートを活用し、住民基本台帳人口（平成31年4月1日）から、死亡率および移動率を用いて令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの人口推計を行いました。

■児童の年齢別人口および将来推計人口

年齢	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
0歳	244	237	231	224	218	210
1歳	325	244	237	231	224	218
2歳	335	325	244	237	231	224
3歳	339	335	325	244	237	231
4歳	370	339	335	325	244	237
5歳	363	370	339	335	325	244
0～5歳	1,976	1,850	1,711	1,596	1,479	1,364
6～11歳	2,403	2,314	2,300	2,260	2,186	2,119
12～17歳	3,002	2,785	2,584	2,417	2,323	2,248
総人口	59,822	58,889	57,943	56,996	56,039	55,063

(3) 幼児期の教育・保育の量の見込み

※ 実績（表）の「計画（見込み量・提供量合計）」については、平成29年度に「村上市子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しを行い、実績値と大きく乖離しているものについては修正しています。修正後の計画値は下線をしてしています。また、計画比は修正後の計画値で計算しています。

① 3号認定（0歳）

●村上地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	16人 広域 1人	15人 広域 1人	15人 広域 1人	33人 広域 1人	33人 広域 1人
	(提供量合計)	48人	48人	48人	57人	57人
実績	4月1日実績	18人	31人	32人	37人	30人
確保内容	保育園	16人	22人	24人	29人	27人
	認定こども園		3人	2人	4人	3人
	地域型保育	2人	6人	6人	4人	
	認可外保育施設					
	企業主導型保育施設の地域枠					
計画比		105.9%	193.8%	200.0%	108.8%	88.24%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		29人	32人	34人	37人	39人
提供量合計		57人	57人	57人	57人	57人
確保方策	保育園	43人	43人	43人	43人	43人
	認定こども園	3人	3人	3人	3人	3人
	地域型保育	9人	9人	9人	9人	9人
	認可外保育施設	2人	2人	2人	2人	2人
	企業主導型保育施設の地域枠					

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

●荒川地区

■実績

区分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	5人 広域 1人	5人 広域 1人	4人 広域 1人	8人 広域 1人	8人 広域 1人
	(提供量合計)	9人	9人	9人	9人	9人
実績	4月1日実績	6人	9人	7人	12人	7人
確保内容	保育園	4人	9人	7人	12人	7人
	認定こども園					
	地域型保育	2人				
	認可外保育施設					
	企業主導型保育施設の地域枠					
計画比		100.0 %	150.0 %	140.0 %	133.3%	77.8%

■計画

区分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		9人	10人	12人	12人	13人
提供量合計		19人	19人	19人	19人	19人
確保方策	保育園	19人	19人	19人	19人	19人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育施設の地域枠					

●神林地区

■実績

区分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	2人 広域 1人	2人 広域 1人	2人 広域 1人	11人 広域 1人	11人 広域 1人
	(提供量合計)	12人	12人	12人	12人	12人
実績	4月1日実績	7人	7人	12人	15人	12人
確保内容	保育園	6人	6人	11人	14人	12人
	認定こども園					
	地域型保育	1人	1人	1人	1人	
	認可外保育施設					
	企業主導型保育施設の地域枠					
計画比		233.3 %	233.3%	400.0 %	125.0%	100.0%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		13人	14人	15人	17人	17人
提供量合計		17人	17人	17人	17人	17人
確保 方策	保育園	17人	17人	17人	17人	17人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					

●朝日地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	6人 広域 1人	6人 広域 1人	5人 広域 1人	14人 広域 1人	14人 広域 1人
	(提供量合計)	21人	21人	21人	23人	23人
実績	4月1日実績	6人	7人	15人	7人	7人
確保 内容	保育園	6人	2人	13人	7人	6人
	認定こども園					
	地域型保育		5人	2人		1人
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
計画比		85.7%	100.0%	250.0%	46.7%	46.7%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		10人	10人	10人	11人	11人
提供量合計		44人	44人	44人	44人	44人
確保 方策	保育園	39人	39人	39人	39人	39人
	認定こども園					
	地域型保育	5人	5人	5人	5人	5人
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

●山北地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	3人 広域 1人	2人 広域 1人	2人 広域 1人	3人 広域 1人	3人 広域 1人
	(提供量合計)	9人	9人	9人	9人	9人
実績	4月1日実績	3人	3人	4人	3人	1人
確保 内容	保育園	3人	3人	4人	3人	1人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
計画比		75.0 %	100.0 %	133.3 %	75.0%	25.0%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		2人	2人	2人	2人	3人
提供量合計		5人	5人	5人	5人	5人
確保 方策	保育園	5人	5人	5人	5人	5人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

出産後、育児休業を取得することから、家庭での保育を行う保護者が多い状況ではありますが、保育園への申込率については年々増加傾向にあります。女性の就業率の高まりもあり、今後も申込率は増加するものと思われます。このニーズに応えるため、保育士不足の解消や地域型保育事業所等も含めた供給体制の確保に努めていきます。

② 3号認定（1・2歳）

●村上地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	142人 広域 2人	133人 広域 2人	130人 広域 2人	206人 広域 2人	194人 広域 2人
	(提供量合計)	207人	227人	227人	231人	231人
実績	4月1日実績	196人	202人	202人	216人	221人
確保内容	保育園	181人	165人	158人	181人	185人
	認定こども園		17人	19人	17人	21人
	地域型保育	15人	20人	25人	18人	15人
	認可外保育施設					
	企業主導型保育施設の地域枠					
計画比		136.1 %	149.6 %	153.0 %	103.8%	112.8%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		194人	180人	183人	185人	188人
提供量合計		240人	240人	240人	240人	240人
確保方策	保育園	178人	178人	178人	178人	178人
	認定こども園	21人	21人	21人	21人	21人
	地域型保育	33人	33人	33人	33人	33人
	認可外保育施設	8人	8人	8人	8人	8人
	企業主導型保育施設の地域枠					

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

●荒川地区

■実績

区分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	59人 広域 2人	59人 広域 2人	59人 広域 2人	83人 広域 2人	83人 広域 2人
	(提供量合計)	66人	66人	66人	<u>85人</u>	<u>85人</u>
実績	4月1日実績	68人	84人	83人	74人	73人
確保内容	保育園	66人	81人	80人	74人	73人
	認定こども園					
	地域型保育	2人	3人	3人		
	認可外保育施設					
	企業主導型保育施設の地域枠					
計画比		111.5%	137.7%	136.1%	87.1%	85.9%

■計画

区分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		66人	61人	62人	63人	63人
提供量合計		87人	87人	87人	87人	87人
確保方策	保育園	87人	87人	87人	87人	87人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育施設の地域枠					

●神林地区

■実績

区分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	37人 広域 2人	36人 広域 2人	35人 広域 2人	58人 広域 2人	57人 広域 2人
	(提供量合計)	48人	48人	48人	<u>71人</u>	<u>71人</u>
実績	4月1日実績	59人	61人	59人	62人	75人
確保内容	保育園	59人	60人	58人	62人	74人
	認定こども園					
	地域型保育		1人	1人		1人
	認可外保育施設					
	企業主導型保育施設の地域枠					
計画比		151.3%	160.5%	159.5%	103.3%	127.1%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		68人	57人	57人	58人	59人
提供量合計		68人	68人	68人	68人	68人
確保 方策	保育園	68人	68人	68人	68人	68人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					

●朝日地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	45人 広域 2人	43人 広域 2人	41人 広域 2人	60人 広域 2人	63人 広域 2人
	(提供量合計)	76人	76人	76人	80人	80人
実績	4月1日実績	56人	59人	67人	56人	68人
確保 内容	保育園	55人	55人	64人	55人	64人
	認定こども園					
	地域型保育	1人	4人	3人	1人	4人
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
計画比		119.1%	131.1%	155.8%	90.3%	104.6%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		61人	46人	45人	44人	43人
提供量合計		95人	95人	95人	95人	95人
確保 方策	保育園	81人	81人	81人	81人	81人
	認定こども園					
	地域型保育	14人	14人	14人	14人	14人
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

●山北地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	19人 広域 2人	17人 広域 2人	16人 広域 2人	19人 広域 2人	18人 広域 2人
	(提供量合計)	30人	30人	30人	30人	30人
実績	4月1日実績	26人	15人	25人	24人	19人
確保内容	保育園	25人	14人	25人	23人	19人
	認定こども園					
	地域型保育	1人	1人		1人	
	認可外保育施設					
	企業主導型保育施設の地域枠					
計画比		123.8%	78.9%	138.9%	114.3%	95.0%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		21人	15人	14人	15人	16人
提供量合計		25人	25人	25人	25人	25人
確保方策	保育園	25人	25人	25人	25人	25人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育施設の地域枠					

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

育児休業明けからすぐに保育園に子どもを預けたいと希望する保護者が増えていることから、保育園への申込率は年々増加傾向にあります。女性の就業率の高まりもあり、今後も申込率は増加するものと思われます。このニーズに応えるため、保育士不足の解消や地域型保育事業所等も含めた供給体制の確保に努めていきます。

③ 保育利用率の目標値設定

国の基本指針では、3号認定の量の見込み割合である「保育利用率」の目標値を設定することとされていることから以下に村上市全域の保育利用率を掲げます。

なお、保育利用率の目標値は、「見込み量（3号認定）÷各年度推計人口（0～2歳）×100（小数点第一まで）」により算出した数値とします。

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	472人	427人	436人	444人	452人
保育利用率	58.6%	60.0%	63.0%	66.0%	69.3%
推計児童数	806人	712人	692人	673人	652人

④ 2号認定（3～5歳）

●村上地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	433人	444人	428人	422人	395人
	(提供量合計)	617人	617人	617人	617人	617人
実績	4月1日実績	352人	415人	402人	413人	421人
確保 内容	保育園	326人	394人	376人	379人	392人
	認定こども園	26人	21人	26人	34人	29人
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
	上記以外					
計画比		81.3%	93.5%	93.9%	97.9%	106.6%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		414人	410人	366人	332人	302人
	幼児期の学校教育の 利用希望が強い	0人	0人	0人	0人	0人
	上記以外	414人	410人	366人	332人	302人
提供量合計		484人	484人	484人	484人	484人
確保 方策	保育園	439人	439人	439人	439人	439人
	認定こども園	45人	45人	45人	45人	45人
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
	上記以外					

●荒川地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	194人	195人	196人	185人	184人
	(提供量合計)	225人	225人	225人	225人	225人
実績	4月1日実績	215人	213人	218人	223人	216人
確保 内容	保育園	215人	213人	218人	223人	216人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠 上記以外					
計画比		110.8%	109.2%	111.2%	120.5%	117.4%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		201人	170人	158人	140人	129人
	幼児期の学校教育の 利用希望が強い	0人	0人	0人	0人	0人
	上記以外	201人	170人	158人	140人	129人
提供量合計		224人	224人	224人	224人	224人
確保 方策	保育園	224人	224人	224人	224人	224人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠 上記以外					

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

●神林地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	167人	170人	160人	155人	151人
	(提供量合計)	200人	200人	200人	200人	200人
実績	4月1日実績	182人	176人	165人	155人	149人
確保 内容	保育園	181人	176人	165人	155人	149人
	認定こども園	1人				
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠 上記以外					
計画比		109.0%	103.5%	103.1%	100.0%	98.7%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		148人	144人	130人	118人	100人
	幼児期の学校教育の 利用希望が強い	0人	0人	0人	0人	0人
	上記以外	148人	144人	130人	118人	100人
提供量合計		205人	205人	205人	205人	205人
確保 方策	保育園	205人	205人	205人	205人	205人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠 上記以外					

●朝日地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	155人	157人	145人	145人	132人
	(提供量合計)	331人	331人	331人	<u>213人</u>	<u>213人</u>
実績	4月1日実績	174人	173人	155人	143人	123人
確保 内容	保育園	174人	173人	155人	143人	123人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠 上記以外					
計画比		112.3 %	110.2 %	106.9 %	98.6%	93.2%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		121人	121人	110人	93人	74人
	幼児期の学校教育の 利用希望が強い	0人	0人	0人	0人	0人
	上記以外	121人	121人	110人	93人	74人
提供量合計		160人	160人	160人	160人	160人
確保 方策	保育園	160人	160人	160人	160人	160人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠 上記以外					

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

●山北地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	29人	32人	37人	65人	54人
	(提供量合計)	134人	134人	134人	134人	134人
実績	4月1日実績	74人	68人	72人	66人	53人
確保 内容	保育園	74人	68人	72人	66人	53人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
	上記以外					
計画比		255.2 %	212.5 %	194.6 %	101.5%	98.1%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		50人	47人	43人	37人	28人
	幼児期の学校教育の 利用希望が強い	0人	0人	0人	0人	0人
	上記以外	50人	47人	43人	37人	28人
提供量合計		60人	60人	60人	60人	60人
確保 方策	保育園	60人	60人	60人	60人	60人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
	上記以外					

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

女性の就業率の高まりと、将来の小学校入学を見据え、保育園への申込率は年々増加しております。集団保育の必要性からも今後も供給体制の確保に努めていきます。

⑤ 1号認定（3～5歳）

●市内全域

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	94人	97人	94人	92人	86人
	(提供量合計)	205人	215人	215人	215人	215人
実績	4月1日実績	169人	161人	137人	130人	108人
確保 方策	幼稚園					
	認定こども園	39人	29人	23人	31人	19人
	確認を受けない 幼稚園	130人	132人	114人	99人	89人
計画比		179.8%	166.0%	145.7%	135.9%	125.6%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		100人	95人	90人	85人	80人
提供量合計		167人	167人	167人	167人	167人
確保 方策	幼稚園					
	認定こども園	27人	27人	27人	27人	27人
	確認を受けない 幼稚園	140人	140人	140人	140人	140人

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

少子化に加え、教育よりも保育を希望する保護者が多く、利用児童数については年々減少しています。このような傾向の中でも教育を希望する保護者のニーズに応えるためにも、現状に引き続き村上幼稚園、村上いずみ園において供給体制を確保していきます。

3 地域子ども・子育て支援事業

子ども・子育て支援事業計画の基本指針等に基づき、地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを設定します。

※ 実績（表）の「計画（見込み量）」については、平成29年度に「村上市子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しを行い、実績値と大きく乖離しているものについては修正しています。修正後の計画値は下線をしています。また、計画比は修正後の計画値で計算しています。

（1）利用者支援事業

子どもおよびその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供や必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。

①基本型

子どもおよびその保護者等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所において当事者目線の寄り添い型の支援を実施します。

②特定型

行政が地域連携の機能を果たすことを前提に、主として保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援を実施します。

③母子保健型

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築します。

●市内全域

■実績

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画(見込み量)	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所
実績(合計)	5か所	5か所	6か所	6か所	6か所
相談件数	406	336	517	402	380

※令和元年度の実績の数値は見込み

■計画 - 基本型・特定型

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		1か所	1か所	1か所	1か所
確保方策(実施か所数)		1か所	1か所	1か所	1か所

■計画 - 母子保健型

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		1か所	1か所	1か所	1か所
確保方策(実施か所数)		1か所	1か所	1か所	1か所

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

令和元年度までは子育て支援センターを中心に行っていましたが、本計画では基本型及び母子保健型の設置について検討を行い、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を構築する。

(2) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）

地域の身近な場所で、乳幼児およびその保護者が相互に交流する場を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

■地域子育て支援センターの実施施設（平成31年4月1日現在）

区分	実施施設数	実施施設名
合計	6か所	
村上地区	2か所	山辺里子育て支援センター・上海府子育て支援センター
荒川地区	1か所	荒川子育て支援センター
神林地区	1か所	神林子育て支援センター
朝日地区	1か所	朝日子育て支援センター
山北地区	1か所	山北子育て支援センター

●市内全域

■実績

（単位：利用回数/月）

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量/年）	25,815人回	25,655人回	25,496人回	25,338人回	25,181人回
実績（利用回数/年）	29,751人回	27,753人回	29,520人回	27,270人回	25,208人回
実績（利用回数/月）	2,479人回	2,312人回	2,460人回	2,272人回	2,100人回
計画比	115.2%	108.2%	115.8%	107.6%	100.1%

※令和元年度の実績の数値は見込み
（単位：利用回数/月）

■計画

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	1,952人回	1,813人回	1,684人回	1,565人回	1,454人回
確保 方策	施設数	6か所	6か所	6か所	6か所
	提供量合計	2,381人回	2,381人回	2,381人回	2,381人回

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

出生率の低下や、保育園入園の低年齢化により、対象者数は減少傾向にあります。

4か月健診や1歳半健診時にチラシを配布して新たな利用者の開拓を推進しています。

子育て環境が整備されており、利用者からは大変好評でリピーターも多い状況となっています。

小学校低学年の兄弟と就学前児童と一緒に利用することや、夏休み期間中の利用を希望する声もあり、対象者の拡大が求められています。

(3) 妊婦健康診査

妊婦の健康の保持および増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施します。

母子健康手帳交付時に、14回分の妊婦一般健康診査受診票を交付します。

●市内全域

■実績

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画(見込み量)	4,704人	4,606人	4,494人	4,354人	4,242人
実績	4,215人	4,193人	3,625人	3,038人	3,100人
計画比	89.6%	91.0%	80.7%	69.8%	—

※令和元年度の実績の数値は見込み

■計画

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	2,844人	2,772人	2,688人	2,616人	2,520人
確保方策	医療機関委託	医療機関委託	医療機関委託	医療機関委託	医療機関委託
提供量合計	—	—	—	—	—

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

見込み量に比べ、実際の妊娠数が少なかったため、計画比は7～9割であったが妊娠の届け出があった者に対しては、漏れなく14回/人の受診券を交付している。(届出週数や出産時の週数など個別の事情により受診回数に若干のバラつきがある。)

今後も妊娠の届け出があった者に対して漏れなく受診券を交付する。

(4) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師等が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行うとともに、育児等に関する様々な不安や悩みについて相談に応じます。

●市内全域

■実績

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量）	336人	329人	321人	311人	303人
実績	338人	331人	307人	244人	244人
計画比	100.1%	100.6%	95.6%	78.5%	-

※令和元年度の実績の数値は見込み

■計画

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	237人	231人	224人	218人	210人
確保方策	保健師訪問	保健師訪問	保健師訪問	保健師訪問	保健師訪問
提供量合計	240人	240人	240人	240人	240人

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

出生数の減少が想定以上であったため、平成29年度及び平成30年度において100%を下回る結果となったが、出生の届け出があったものに対しては、ほぼ全員に訪問を実施しました。

今後も、出生の届け出があった者に対しては担当保健師等により漏れなく訪問を実施します。

(5) 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要と思われる家庭（要支援児童、特定妊婦、要保護児童など）に対して、その居宅を訪問して、子育ての不安や孤立感への精神的支援（相談支援など）、保護者の育児・家事等の養育能力を向上させるための支援（育児・家事援助など）を行う事業です。

●市内全域

■実績

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量）	69人	67人	65人	63人	60人
実績	75人	85人	92人	113人	106人
計画比	108.7%	126.9%	141.5%	179.4%	—

※令和元年度の実績の数値は見込み

■計画

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	110人	112人	114人	116人	118人
確保方策	保健師・ 相談員訪問	保健師・ 相談員訪問	保健師・ 相談員訪問	保健師・ 相談員訪問	保健師・ 相談員訪問
提供量合計	—	—	—	—	—

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

母子保健との連携による妊娠期から支援が必要な家庭の把握と、児童虐待防止への意識の高まりを背景に「養育支援が特に必要と思われる家庭」については、年々増加傾向にあり今後も増加が見込まれます。

養育支援訪問事業では、村上市要保護児童対策地域協議会の調整機関である家庭児童相談室が中核機関として各関係機関と連携し「養育支援が特に必要と思われる家庭」の把握に努めていきます。把握した家庭に対しては、保健師や家庭相談員等での訪問により精神的支援を行うとともに、その家庭に必要な支援を確認し、各関係機関と連携し調整を行っていきます。

今後は、育児・家事等の養育能力向上のための支援についても提供を検討するとともに、あわせて子ども家庭総合支援拠点の整備についても検討を進めていきます。

(6) 子育て短期支援事業 (ショートステイ)

保護者が疾病、疲労など身体上、精神上、環境上の理由により家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において養育、保護を行う事業です。

●市内全域

■実績

(単位：延べ利用者数/年)

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画(見込み量)	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
実績	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
計画比	—	—	—	—	—

■計画

(単位：延べ利用者数/年)

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
確保 方策	施設数	—	—	—	—
	提供量合計	0人日	0人日	0人日	0人日

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

村上市では実績はありませんでしたが、当面はこれまでと同様に児童相談所等関係機関と連携して対応します。

(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

子育ての手助けがほしい人（依頼会員）、子育てのお手伝いをしたい人（提供会員）、両方を兼ねる人（両方会員）に会員登録していただき、子育てのサポートを提供する相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。

●市内全域

■実績

（単位：利用人日/年）

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量）	192人日	384人日	768人日	768人日	768人日
実績	101人日	232人日	518人日	404人日	500人日
計画比	52.6%	60.4%	67.4%	52.6%	65.1%

※令和元年度の実績の数値は見込み

■計画

（単位：利用人日/年）

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	473人日	448人日	424人日	402人日	380人日
就学前児童	157人日	149人日	141人日	134人日	127人日
就学児童	316人日	299人日	283人日	268人日	253人日
確保 方策					
施設数	0	0	0	0	0
提供量合計	473人日	448人日	424人日	402人日	380人日

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

市内子育て支援センターで、育児で困りごとを抱えている利用者はこの制度を紹介し、依頼会員となってもらうことで、子育てで困ったことがあった時にすぐ利用できるよう、事前登録を勧めています。

一方、提供会員は依頼会員からニーズがあった時にその都度サービスを提供してもらうため、今後とも幅広いニーズに応えるべく会員数を増やしていきたいと考えています。

しかし、特に送迎サービスに関しては交通事故の心配などから躊躇せざるを得ない提供会員もあり、今後の課題となっています。

(8) 一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難になってしまった乳幼児について、主として昼間において、保育園その他の場所で一時的に保育預かりを行う事業です。

① 一時預かり事業（幼稚園型）

■一時預かり事業（幼稚園型）の地区別実施施設（平成31年4月1日現在）

区分	実施施設数	実施施設名
合計	1か所	
村上地区	1か所	村上いずみ園

●市内全域

■実績

（単位：利用人日/年）

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量）	3,415人日	3,507人日	3,500人日	3,500人日	3,500人日
実績	2,601人日	1,518人日	1,299人日	1,226人日	1,200人日
計画比	76.2%	43.3%	37.1%	35.0%	34.3%

■計画

（単位：利用人日/年）

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	1,182人日	1,139人日	1,075人日	1,032人日	968人日
1号認定	1,182人日	1,139人日	1,075人日	1,032人日	968人日
確保 方策	施設数	1か所	1か所	1か所	1か所
	提供量合計	2,150人日	2,150人日	2,150人日	2,150人日

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

利用者については年々減少傾向にありますが、就労等により、教育の提供時間を超えての利用を希望する保護者にとって必要な事業であることから、幼稚園型については、村上いずみ園において引き続き実施していきます。

② 一時預かり事業（幼稚園型以外）

■一時預かり事業（幼稚園型以外）の地区別実施施設（平成31年4月1日現在）

区分	実施施設数	実施施設名
合計	6か所	
村上地区	2か所	山辺里保育園、村上いずみ園
荒川地区	1か所	あらかわ保育園
神林地区	1か所	みのり保育園
朝日地区	1か所	高南保育園
山北地区	1か所	山北そらいろ保育園

●市内全域

■実績

（単位：利用人日/年）

区分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	1,607人日	1,588人日	2,200人日	2,150人日	2,100人日
	(提供量合計)	1,647人日	1,633人日	2,250人日	2,205人日	2,160人日
実績		2,571人日	2,337人日	1,890人日	1,965人日	1,950人日
計画比		160.0%	147.2%	85.9%	91.4%	92.9%

■計画

（単位：利用人日/年）

区分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		1,930人日	1,900人日	1,815人日	1,790人日	1,710人日
提供量合計		5,800人日	5,800人日	5,800人日	5,800人日	5,800人日
確保 方策	一時預かり事業	5,800人日	5,800人日	5,800人日	5,800人日	5,800人日
	上記以外	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

利用者については減少傾向ではありますが、就労や看護、介護、その他私的理由により一時預かりの利用を希望する保護者にとって必要な事業であることから、現状に引き続き実施していきます。

(9) 延長保育事業

保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う延長保育需要に対応するため、通常の利用日および利用時間以外の日および時間において保育を実施する事業です。

●荒川地区

■実績

(単位：延べ利用者数/年)

区分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	1人	1人	90人	90人	90人
	(提供量合計)	1人	1人	90人	90人	90人
実績		73人	85人	127人	112人	120人
計画比		730.0%	850.0%	141.1%	124.4%	133.3%

※令和元年度の実績の数値は見込み
(単位：延べ利用者数/年)

■計画 - 延長保育

区分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		120人	120人	120人	120人	120人
確保 方策	施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	提供量合計	120人	120人	120人	120人	120人

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

平成27年度に子ども・子育て新制度となったことで保育認定制度が変わり、公立公営の保育園では保育標準時間が開閉園時間の7:30~18:30となり、延長保育に該当する時間はなくなりました。そのため、延長保育を実施している園は公立民営のあらかわ保育園のみとなります。今後もあらかわ保育園にて実施し、保育士の体制を整えることにより、延長保育希望者をすべて預かる方策としました。

(10) 病児・病後児保育事業

病気または病気回復期の子どもについて、病院等の医療機関や保育施設の付設の専用スペース等で預かり、保育および看護ケアをする事業です。

●市内全域

■実績

(単位：利用人日/年)

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画(見込み量)	628人日	620人日	700人日	700人日	700人日
実績	180人日	195人日	513人日	592人日	600人日
計画比	28.7%	31.5%	37.1%	39.1%	40.0%

※令和元年度の実績の数値は見込み

(単位：利用人日/年)

■計画

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	1,037人日	1,363人日	1,359人日	1,617人日	1,612人日
確保 方策	施設数	4か所	4か所	5か所	5か所
	提供量合計	2,161人日	3,159人日	3,146人日	3,675人日

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

平成26年4月よりあらかわ保育園にて体調不良児対応型を、平成29年7月よりあらかわ病児保育センターを開設しました。また、令和元年12月より医療法人佐藤医院にて病児・病後児保育事業を行っており、保護者の就労と子育ての両立の支援を図っています。

令和2年度には、村上総合病院においても病児・病後児保育事業を行うことを予定しておりますし、令和5年度以降、山北地区に開設出来るよう種別や設置箇所などを検討していきます。

(11) 放課後児童健全育成事業（学童保育所）

就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る事業です。

■学童保育所の地区別実施状況（平成31年4月1日現在）

区分	実施施設数	実施施設名
合計	11 箇所	
村上地区	6 箇所	二之町学童保育所・南町学童保育所・なんしょうクラブ・瀬波学童保育所・岩船学童保育所・山辺里学童保育所
荒川地区	2 箇所	保内学童保育所・金屋学童保育所
神林地区	1 箇所	神林学童保育所
朝日地区	1 箇所	朝日学童保育所
山北地区	1 箇所	さんぼく森のなかよし学童保育所

●村上地区

■実績

区 分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量合計）	201人	188人	179人	197人	200人
低学年	162人	150人	143人	163人	169人
高学年	39人	38人	36人	34人	31人
実績	215人	208人	210人	234人	250人
1年生	69人	57人	71人	72人	82人
2年生	71人	66人	54人	67人	68人
3年生	37人	48人	52人	50人	58人
4年生	31人	24人	21人	33人	32人
5年生	6人	9人	7人	6人	8人
6年生	1人	4人	5人	6人	2人
計画比	102.4%	110.6%	117.3%	120.3%	124.5%

※各年度の実績は4月1日現在の登録者数です。

■計画

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	232人	226人	224人	217人	209人
1年生	76人	73人	74人	68人	66人
2年生	70人	69人	69人	68人	62人
3年生	53人	52人	52人	48人	46人
4年生	30人	29人	30人	28人	27人
5年生	2人	2人	2人	2人	2人
6年生	1人	1人	1人	1人	1人
確保 方策					
施設数	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所
提供量合計	290人	290人	290人	290人	290人

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

●荒川地区

■実績

区 分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量合計）	51人	48人	48人	91人	89人
低学年	45人	43人	42人	75人	74人
高学年	6人	5人	6人	16人	15人
実績	62人	80人	91人	102人	110人
1年生	24人	29人	31人	37人	22人
2年生	15人	22人	28人	32人	36人
3年生	18人	14人	13人	23人	31人
4年生	5人	11人	10人	5人	17人
5年生	0人	3人	8人	1人	3人
6年生	0人	1人	1人	4人	1人
計画比	100.0%	143.8%	175.0%	112.1%	123.6%

※各年度の実績は4月1日現在の登録者数です。

■計画

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	113人	116人	112人	107人	94人
1年生	33人	39人	26人	28人	25人
2年生	30人	33人	39人	26人	28人
3年生	36人	30人	33人	39人	26人
4年生	5人	5人	4人	5人	6人
5年生	5人	5人	5人	4人	5人
6年生	4人	4人	5人	5人	4人
確保 方策	施設数	2か所	2か所	2か所	2か所
	提供量合計	90人	90人	90人	90人

●神林地区

■実績

区 分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量合計）	31人	29人	30人	57人	55人
低学年	23人	21人	22人	40人	40人
高学年	8人	8人	8人	17人	15人
実績	36人	58人	53人	61人	59人
1年生	13人	16人	16人	15人	15人
2年生	9人	13人	11人	19人	15人
3年生	9人	11人	12人	8人	12人
4年生	1人	13人	7人	9人	7人
5年生	4人	1人	6人	4人	6人
6年生	0人	4人	1人	6人	4人
計画比	116.1%	200.0%	176.7%	107.0%	107.2%

※各年度の実績は4月1日現在の登録者数です。

■計画

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	63人	63人	62人	59人	58人
1年生	13人	14人	13人	12人	13人
2年生	14人	13人	14人	13人	12人
3年生	14人	15人	13人	14人	13人
4年生	8人	7人	7人	6人	7人
5年生	7人	8人	7人	7人	6人
6年生	7人	6人	8人	7人	7人
確保 方策					
施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
提供量合計	45人	45人	45人	45人	45人

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

●朝日地区

■実績

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量合計）	35人	32人	32人	52人	52人
低学年	29人	27人	27人	42人	42人
高学年	6人	5人	5人	10人	10人
実績	36人	48人	55人	58人	51人
1年生	15人	14人	20人	17人	13人
2年生	7人	17人	13人	19人	15人
3年生	8人	5人	13人	10人	15人
4年生	6人	10人	4人	7人	3人
5年生	0人	2人	3人	3人	4人
6年生	0人	0人	2人	2人	1人
計画比	102.9%	150.0%	171.9%	111.5%	98.1%

※各年度の実績は4月1日現在の登録者数です。

■計画

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	48人	47人	45人	41人	36人
1年生	13人	14人	11人	9人	9人
2年生	13人	13人	14人	11人	9人
3年生	13人	11人	11人	12人	9人
4年生	4人	4人	4人	4人	4人
5年生	3人	3人	3人	3人	3人
6年生	2人	2人	2人	2人	2人
確保 方策					
施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
提供量合計	40人	40人	40人	40人	40人

●山北地区

■実績

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量合計）	29人	29人	26人	37人	35人
低学年	14人	14人	13人	24人	22人
高学年	15人	15人	13人	13人	13人
実績	36人	48人	43人	34人	37人
1年生	5人	14人	1人	7人	9人
2年生	8人	8人	18人	1人	8人
3年生	8人	8人	5人	16人	0人
4年生	8人	7人	6人	5人	15人
5年生	4人	10人	4人	2人	4人
6年生	3人	1人	9人	3人	1人
計画比	124.1%	165.5%	165.4%	91.9%	105.7%

※各年度の実績は4月1日現在の登録者数です。

■計画

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	27人	26人	22人	22人	21人
1年生	4人	6人	4人	4人	5人
2年生	7人	4人	6人	4人	4人
3年生	7人	7人	4人	6人	4人
4年生	2人	3人	3人	2人	3人
5年生	4人	2人	3人	3人	2人
6年生	3人	4人	2人	3人	3人
確保 方策					
施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
提供量合計	60人	60人	60人	60人	60人

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

共働きの親が増え、学童保育所を利用する児童が増加傾向にある中、利用者数が施設の定員数をすでに超過している学童保育所が見られます。

今後は少子化により利用者が逡減する見通しですが、特別な支援が必要な子どもの保育のため、支援員の確保が課題となっています。また、低待遇と言われる支援員の処遇改善も必要です。

利用児童や保護者が安全に安心して利用できるよう、環境の整備を引き続き進めます。

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき副食費や日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用または行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

多様な事業者の能力を活用するため、新規参入事業者への支援を行い、保育ニーズに即した保育等の事業の拡大を図るほか、特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園の設置者に対して、必要な費用の一部を補助することで、子ども一人ひとりの状態に応じた適切な教育・保育の機会の拡大を図ります。

4 教育・保育の一体的提供と推進に関する体制の確保

(1) 認定こども園の普及に係る基本的考え方

各地区の子どもの教育・保育施設等の利用状況を把握した上で、必要な情報を提供し、円滑な移行の支援、促進を行います。

(2) 質の高い教育・保育の提供について

乳幼児期の発達が連続性を有するものであることや、幼児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることに十分認識し、幼児教育・保育等の質の確保及び向上を推進します。

- (1) 教育・保育施設および地域型保育事業を行う者の相互の連携ならびに認定こども園、幼稚園および保育園と小学校等との円滑な接続を推進する観点から、園児と小学校児童との交流活動を積極的に行います。
- (2) 保育士等に対する研修機会を確保するとともに、分野別研修を実施し、園内研修で研修内容を共有することで資質の向上を図ります。
- (3) 保育士等の専門性の向上を図るため、専門的な知見や豊富な実践経験を有する幼児教育アドバイザーの配置を検討します。
- (4) 保育の質を確保するため、指定管理者制度など民間活力の導入を促進し、有資格者率の向上を図ります。